

平成 23 年度

**決算に係る主要施策の成果
説明書**

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(水道事業会計)



新 発 田 市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	40
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	40
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	42
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	42
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	46
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	49
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
11	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
12	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
13	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	51

1 一般会計

(注)「頁」は、決算書のページ番号です。

【議会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○政務調査事業	千円 5,854	会派及び議員個人の調査研究活動に資するため、必要な経費の一部として政務調査費を交付した。 ・会派 96 千円／人 ・個人 144 千円	議会費	71
○議会報発行事業	1,977	市民に議会活動をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年 4 回 35,500 部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	71

【新庁舎建設部 新庁舎建設室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政管理等に要する一般経費 ○庁舎建設基金費	千円 8,420	庁舎建設に係る費用に充てるため、計画的に基金を積み立てており、当年度は利子の積み立てを行い、平成 23 年度末で約 23 億円となった。 ・積立金利子 8,420 千円	総務費	101
効率的・効果的な行政運営 ○市庁舎建設事業 (繰越明許費分含む)	24,009	平成 27 年度の新庁舎完成を目指して、建設位置に関する全世帯アンケート、新庁舎建設基本計画の策定、建設位置の決定を受けて用地測量や地質調査などを行った。 ・測量・調査等委託料 14,430 千円	総務費	101

【総務部 総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○市庁舎施設維持管理事務	千円 133,915	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・庁舎改修工事費 3,615 千円 ・市庁舎施設維持管理等委託料 38,160 千円	総務費	83
○公用車管理運営事業	12,697	公用車の適正な維持管理と運行管理を行うとともに、市長専用車を廃止し、公用車の入替え時期に合わせエコカーを導入した。 ・車両購入費 4,361 千円	総務費	85
○国・県統計調査受託事業	4,326	行政施策の基礎資料を得るため、経済センサス-活動調査（2 月）等の統計調査を実施した。	総務費	113

【総務部 人事課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
時代の要請に応じた職員の能力開発と人材育成の推進 ○職員研修及び能力開発事業	千円 14,049	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材育成のため、職員研修を実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権同和問題・男女共同参画社会研修、交通安全研修、保育士研修、技士研修、職員健康度向上研修、人事評価研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察、民間企業研修ほか	総務費	93

【総務部 秘書・広報課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
行政情報の提供・公開の推進 ○広報発行事業	千円 14,545	「広報しばた」の発行 市内の話題記事を増やし、より親しみやすい広報紙づくりを行った。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 566頁 ・年間発行部数 879,190 部	総務費	83
○FM広報事業	19,000	「エフエムしばた」での番組制作・放送 ・通常番組 情報ボックス 1,098回 情報ランド 104回 スポット放送 1,076回 イベント告知 15回 ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか	総務費	83

【総務部 財産管理課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○財産維持管理事業	千円 8,881	普通財産の草刈や貸付けを行い、良好な維持管理と財源確保を図った。 ・主な貸付実績 中曽根県営団地 4,114 千円 職能短大宿舍 2,644 千円	総務費	85
○市有財産活用事業	124,669	普通財産の売却や解体撤去及び用地整備工事を実施した。 ・旧西園保育園解体工事他 83,839 千円 ・旧中曽根市営住宅整備工事他 28,597 千円 ・主な売却実績 旧新井田第一団地 5 区画 24,500 千円 旧街路残地 9 箇所 39,740 千円	総務費	85

【総務部 契約検査課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○電子入札システム導入事業	千円 5,225	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	総務費	77

【総務部 情報推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
電子自治体の推進 ○行政情報システム運営事業	千円 21,377	住民情報システム・福祉システムに必要となる消耗品費・データ処理業務委託費等の管理運用を行った。 ・全 27 業務システム (税・住民記録・健康管理等)	総務費	79
○行政情報システム機器管理事業	46,880	住民情報システム・福祉システム機器及びネットワーク、封入封緘機、裁断機等の維持管理を行った。 ・端末 225 台、プリンタ 99 台 ・基幹系ネットワーク接続施設 12 施設	総務費	81
○行政情報システム構築事業	22,937	法改正や業務変更に伴う住民情報システムの改修を行った。 ・住基法改正対応 ・子ども手当特別措置法対応等	総務費	81
○基幹システム再構築事業	149,133	住民情報システム・福祉システムの運用委託及び再構築の調整改修を行った。 ・運用業務 27 業務（住記、税、健康管理、福祉医療、住宅使用料等）	総務費	81
⑨ 統合型 GIS システム構築事業	788	全庁横断的に地図情報を利活用できる地理情報システム（GIS）を構築するため、基本計画策定業務委託を実施した。	総務費	81
○情報基盤管理事業	143,069	行政情報基盤としての庁内 LAN と、庁内 LAN 上で稼動する情報系システムの維持管理及びセキュリティ管理を行った。 ・庁内 LAN 端末 825 台 ・情報ネットワーク接続施設 55 施設 ・グループウェアシステム、情報提供システム、行政内部情報システム	総務費	81
地域情報基盤の整備 ○デジタルテレビ難視聴解消対策事業	24,206	地上デジタル放送の地形難視聴解消のため、共聴組合の施設整備補助を行った。 ・6 箇所（うち 4 箇所は 24 年度へ繰越）	総務費	87

○地域情報基盤整備事業	6,740	市内の情報ネットワーク基盤の調査、通信事業者への整備要求、整備への支援を行った。 ・ I R U方式で整備した紫雲寺地区光伝送路設備の維持管理(3月末時点の加入者数 863 件)	総務費	87
＜繰越明許費分＞				
○デジタルテレビ難視聴解消対策事業	7,161	共聴組合施設整備補助の繰越分 1 箇所	総務費	87

【総務部 人権啓発課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
人権啓発の推進	千円			
○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,196	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣したほか、しばた平和のつどい等を開催し、市民の平和意識の高揚を図った。	総務費	87
○人権フェスティバル開催事業	628	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心としたフェスティバルを開催した。 ・来場者 550 人	総務費	93
男女共同参画社会の形成				
○男女共生市民講座開催事業	193	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を各地域で 4 回開催した。 ・参加者 300 人	総務費	87
同和行政・同和教育の推進				
○隣保館管理運営事業	9,328	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施した。	民生費	127
○部落解放同盟新発田住吉支部支援事業	2,100	同和問題の早期解決を図るため、活動補助金を交付した。	民生費	127

【企画財務部 企画政策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
成果を重視した自治体経営の確立	千円			
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	95	新発田市行政改革大綱、行政改革推進計画の策定・推進を図るため、行政改革推進本部・懇談会を開催し、併せて新発田市事業仕分けを実施した。	総務費	87
施策・事業目的の明確化と説明責任				
○総合計画策定・進行管理事業	2,984	「住みよいまち日本一健康田園文化都市、しばた」の実現に向け、総合的かつ計画的な市政運営、健全な財政運営を行うため、公募市民等による審議会を設置し、新発田市まちづくり総合計画基本構想、基本計画、実施計画を策定した。 ・まちづくり総合計画審議会 4 回開催	総務費	89

産業支援システムの構築 ⑨ 女性起業家支援事業	2,041	女性起業を支援するため、起業支援セミナーの開催と専用ホームページの開設を行った。 ・起業・創業支援セミナー 参加者 77 人	商工費	187
----------------------------	-------	---	-----	-----

【企画財務部 税務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	千円 30,909	平成 24 年度の評価替えに向け、評価精度向上のため、評価資料等の整備や土地評価の下落修正を行い、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進した。 ・平成 24 年度評価替え資料作成 ・地番現況図・家屋外形図の異動更新 ・時点修正の標準宅地鑑定数 312 地点	総務費	103

【企画財務部 収納課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
財政の健全性の確保 ○滞納整理事業	千円 11,863	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、納税の公平性と自主財源の確保に努めた。また、納付機会の拡充などを目的に前年度の税金に続き、保育料など一部の料金についてもコンビニ収納を開始した。 また、過払金返還請求権の差押えに係る取立訴訟 5 件を提起し勝訴 1 件、和解 4 件で終結した。	総務費	103

【市民生活部 市民生活課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○戸籍管理事業	千円 10,313	戸籍システムの利用により、戸籍事務の円滑化と事務処理の効率化を図った。	総務費	105
○住基・印鑑登録管理事業	4,152	住民基本台帳法に基づき住民異動処理を適切に行った。	総務費	105
生活困窮者の自立支援 ○公衆浴場確保対策事業	1,959	公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上に努めた。	衛生費	151
防犯・消費者保護対策の充実 ○消費者行政推進事業	8,255	相談員を配置し、多重債務や悪質商法等の消費生活や日常でのさまざまな心配ごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。また、中学生を対象とした消費者講座等の啓発活動を通して、被害の早期予防に努めた。	商工費	183

【市民生活部 地域安全課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防犯・消費者保護対策の充実 ○防犯対策事業	千円 1,368	防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進した。 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画	総務費	91
交通安全対策の充実 ○交通安全対策事業	8,082	交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努めた。 ・交通安全教室 開催回数 147 回 参加人数 14,835 人	総務費	91
○駅周辺駐輪場等管理事業	4,286	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	総務費	91
○市営駐車場維持管理事業	748	中央商店街等の利便性向上と路上駐車防止を図るため、市営中央パークキングの維持管理に努めた。	総務費	91
○交通安全施設整備事業	6,097	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所カーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー等新設 9 件 794 千円 ・カーブミラー等修繕 50 件 4,580 千円	土木費	207
防災体制の充実 (新) 災害弔慰金支給事業	5,000	市内で発生した雪害による被災案件について、災害弔慰金の支給を行った。 ・支給件数 2 件	民生費	143
○防災基盤整備事業	5,497	防災基盤となる施設を整備し、消防防災体制の充実に努めた。 ・消防器具置場の整備	消防費	223
○防災対策推進事業	5,001	総合防災訓練等を通じて、市民または地域の防災意識の啓発を図るとともに、自治会や自主防災組織の育成支援を行い、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・市総合防災訓練の実施 ・自主防災組織への運営、資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの維	消防費	225

○災害対策事業	263,734	持管理 東日本大震災に伴う被災地への物資支援や、避難所の開設、避難者相談所の開設など当市で避難生活をする避難者支援を行った。また、防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・避難所の開設、運営 ・避難者相談所の開設、運営 ・新発田市防災会議等の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	消防費	225
○災害情報伝達システム整備事業	510	コミュニティFMラジオ波による緊急告知FMラジオの運用を行うとともに、災害等の緊急情報や、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-A L E R T）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-A L E R Tの保守・運用	消防費	225
○土砂災害警戒区域避難体制整備事業	8,222	土砂災害防止法に基づき、県から指定された土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の住民の迅速な避難体制の整備強化を図った。 ・緊急告知FMラジオの配備による避難情報伝達体制の整備 ・土砂災害警戒区域標識の設置 ・ハザードマップシステムの改修	消防費	225
○新 豪雪災害対策事業	211	県からの除雪応援要請に基づき、消防団員を派遣し、除雪等の活動を行った。 ・派遣先：妙高市（妙高市立新井小学校） ・派遣人数：消防団員22名	消防費	225
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業（安心・安全なまちづくり推進事業）	9,198	犯罪防止・交通事故防止のためにパトロールや啓発活動を実施した。 ・防犯意識高揚及び交通安全意識高揚のための広報活動 ・防犯指導、交通事故防止指導のための世帯訪問 ・交通安全啓発のための街頭指導 ・犯罪発生未然防止のためのパトロール	労働費	161
消防・救急医療の充実 ○広域常備消防活動運営事業	909,090	火災や救急救命など各種災害からの市民の生命・身体・財産の保護に努めた。 （新発田地域広域事務組合負担金）	消防費	223

○非常備消防活動運営事業	108,748	・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業 消防団組織の強化及び活動の活性化を推進した。 ・迅速な災害出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	223
○消防施設整備事業	21,028	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を図った。 ・消防水利の設置改修 ・消防ホース乾燥塔の移設 ・消防ホース等装備品の更新	消防費	225

【市民生活部 環境衛生課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
自然環境保全の推進 ○特定鳥獣保護管理実行計画事業	千円 1,148	ニホンザルの人的被害、農作物被害を防ぐため、計画的にニホンザルの捕獲を行った。	衛生費	153
環境美化の推進 ○環境美化推進事業	255	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、新発田市大クリーン作戦、飼い犬ふん害の把握及び撤去等を実施、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・大クリーン作戦ボランティア参加者 19,071 人 ・ゴミ回収量 総量 41.3t うち可燃ごみ 19.9t 不燃ごみ 21.4t	衛生費	155
循環型社会への転換 ○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	152,172	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。	衛生費	157
○家庭ごみ有料化事業	45,916	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進した。 ・家庭ごみ収集量 17,925t うち可燃ごみ 17,193t 不燃ごみ 732t	衛生費	157
○ごみの出し方啓発事業	9,242	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて市で直接事業実施し、ごみの減量化を推進した。	衛生費	157
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,309	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入	衛生費	157

○資源ごみ収集処理事業	143,556	するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭ごみ収集量 195t ・生ごみ処理機器購入支援 35 件 ・電動生ごみ処理機器購入支援 13 件	衛生費	157
○し尿等下水道投入施設建設事業	176,874	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進した。 ・資源ごみ収集量 5,056t ・リサイクル率 22.0%	衛生費	157
防災体制の充実 ○災害対策事業	1,449	し尿等下水道投入施設建設のため、用地購入、各種調査、設計、敷地造成工事を実施した。 ・事業用地購入 62,096 千円 ・基本設計 11,550 千円 ・実施設計 35,511 千円 ・敷地造成工事 57,834 千円 ・各種調査 9,621 千円 ・用地管理 262 千円	消防費	227

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働の推進	千円			
○コミュニティセンター管理運営事業	24,252	コミュニティセンター（8 施設）の管理運営を委託した。	総務費	77
○コミュニティセンター建設事業	12,177	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備した。 （主なもの） ・猿橋コミュニティセンター耐震改修等実施設計委託料 6,825 千円 ・加治地区コミュニティセンター用地造成設計・用地測量業務等委託料 2,418 千円 ・五十公野コミュニティセンター空調機改修工事費・外灯設置工事費 1,578 千円 ・豊町ふれあいコミュニティセンター耐震診断委託料 966 千円	総務費	89
<繰越明許費分> ○公会堂等建築支援事業	23,726	33 の自治会に対して、公会堂等の下水道接続、増改築等、工事費の一部を助成した。 ・新築 1 件 ・増改築補修 8 件 ・用地買収 1 件	総務費	89

公共交通ネットワークの構築 ○公共交通対策事業	66,312	・バリアフリー 3 件 ・上下水道接続 20 件 市民の生活交通確保のため、営業廃止路線への代替バスの運行補助（9 路線）及び営業路線の運行維持に必要な運行欠損額の一部補助（3 路線）を行った。	総務費	85
国際交流・都市間交流の推進 ○都市間交流推進事業	501	都市間交流推進のため、国内の友好都市・姉妹都市を訪問し交流する市民団体へ事業費の一部補助を行った。 ・補助金交付実績 4 団体	総務費	87

【市民生活部 加治川支所】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
市民参画と協働の推進 ⑨ 加治川支所地域協働推進事業	千円 200	加治川さくらの里づくりの会に助成し、大峰山椽平桜樹林の下草刈り等を一般参加者とともに実施した。 ・実施回数 2 回 ・参加者 51 人 ・実施面積 約 6,422 m²	総務費	95

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
健康づくり意識の向上 ○保健センター管理運営事業	千円 4,326	保健事業の拠点となる保健センターの管理運営を行った。 ・保健センター 4 箇所 ・利用者延べ人数 29,371 人	衛生費	145
○健康プラザしうんじ管理運営事業	10,345	国保紫雲寺診療所と一体となって、保健・医療・福祉サービスを総合的に提供する施設の管理運営を行った。 ・利用者延べ人数 9,025 人 - うち健康増進スタジオ利用者延べ人数 4,322 人	衛生費	145
○食生活改善推進事業	1,848	生活習慣病予防のために教室等開催し、望ましい食習慣の普及を行った。 ・実施回数 163 回 ・参加者 2,487 人	衛生費	147
○めざせ 100 彩健康づくり推進事業	5,072	子どもの頃からの健全な生活習慣確立及び成人期の生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施した。	衛生費	147

		(主な事業) ・しばた食彩フェア 7/9 8,000 人 ・健康ウォーク事業 あやめウォーク 6/26 310 人 城下町しばた歴史ウォーク 10/2 623 人 紅葉ウォーク 11/5 612 人		
○新発田市保健自治会支援事業	4,057	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 81 団体 ・活動回数 130 回 ・活動参加者 1,884 人	衛生費	147
健康管理の充実 ○基本健康診査事業	75,124	19 歳以上の市民を対象に生活習慣病の早期発見・早期治療と疾病予防を目的に健診を実施した。 ・受診者数 8,522 人	衛生費	147
○成人保健活動事業	5,379	健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 3,575 人 ・延べ訪問指導者数 2,116 人	衛生費	147
○がん検診事業	94,764	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの早期発見、早期治療を目的に検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 5,058 人 ・大腸がん検診受診者 7,006 人 ・肺がん検診受診者 12,438 人 ・子宮頸がん検診受診者 3,154 人 ・乳がん検診受診者 3,518 人 ・前立腺がん検診受診者 882 人	衛生費	147
○結核予防事業	6,802	疾病の早期発見と早期治療を目的に検診を実施した。 ・受診者数 8,134 人	衛生費	149
○肝炎ウイルス検診事業	4,209	感染の可否を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 1,102 人	衛生費	149
○母子保健活動事業	5,769	子どもの健全な発達、発育のため母子の健康教育・家庭訪問などを実施した。 ・延べ対応人数 6,900 人 ・実施回数(集団) 191 回 ・実施事業 母子手帳発行 母親、両親学級 育児教室 ブックスタート	衛生費	149

		育児相談 家庭訪問		
○母子健康診査事業	81,191	健康確認と異常の早期発見に併せて、育児不安の軽減を図るため母子の健診を実施した。 ・延べ受診者数 14,466 人 ・実施回数(集団) 72 回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	衛生費	149
○歯科保健活動事業	3,463	歯科保健意識の向上のために歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 21,569 人 ・実施回数(集団) 221 回 ・内訳 歯科無料健診 1,529 人 むし歯予防教室 12,293 人 小学校歯科保健推進事業 7,163 人 成人歯科相談、教育 584 人	衛生費	149
○歯科健診・予防事業	10,215	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数 10,647 人 ・実施回数(集団) 132 回 ・内訳 母子歯科健診 4,403 人 成人歯科健診 1,552 人 フッ素塗布 3,452 人 フッ素洗口 1,240 人	衛生費	149
○予防接種事業	307,120	感染症を防止するため予防接種を実施した。 ・延べ接種者数 46,400 人 ・実施項目 ポリオ(集団接種 24 回) BCG 三種混合、二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 高齢者インフルエンザ 子宮頸がん ヒブ 小児用肺炎球菌 高齢者肺炎球菌	衛生費	153
医療保険の安定運営 ○広域救急診療参画事業	13,166	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 6,424 人 ・開設回数 488 回	衛生費	151

子育て支援の推進 ○すこやか育児支援事業	3,144	子育て支援の推進・少子化の歯止めを図るため妊娠を望む夫婦に対して不妊治療の助成を行った。 ・助成件数 47 件	衛生費	151
-------------------------	-------	--	-----	-----

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
高齢者福祉の推進 ○国民年金事業	千円 834	高齢・障害・死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図った。	民生費	127

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○ひとり暮らし・寝たきり高齢者医療費助成事業	千円 46	65 歳以上の一人暮らし高齢者及び寝たきり高齢者の医療費給付を行った。 ・助成延べ件数 36 件	民生費	121
⑨ 老人保健事業（旧老人保健制度分）	216	老人保健受給台帳の管理及び「第三者行為求償事務受益者負担金」を国保連合会に支出した。	民生費	129
高齢者福祉の推進 ○高齢者地域生活支援事業	1,303	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に対する補助金を交付した。 ・給食サービス 延べ利用者 4,497 人	民生費	121
○高齢者住宅整備支援事業	956	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、改造に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援した。 ・支援件数 6 件	民生費	121
○高齢者日常生活用具給付事業	3,692	寝たきり又は一人暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図った。 ・電磁調理器 2 件 ・火災警報器 177 件 ・自動消火器 59 件	民生費	121
○緊急通報装置設置事業	17,069	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。また、サービスの充実を図るため、新たに人感センサー、相談受付等を追加した。 ・利用者 455 世帯	民生費	121
○居宅介護支援事業	8,074	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図った。	民生費	121

○高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	7,328	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に対して家事援助サービス・デイサービス及び短期入所サービスを提供した。 ・利用者 家事援助サービス 8人 短期入所 1人	民生費	121
○養護老人ホーム入所支援事業	189,489	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者が養護老人ホームに入所する支援を行った。 ・対象者 102人	民生費	123
○広域養護老人ホーム参画事業	79,623	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行った。(新発田地域老人福祉保健事務組合)	民生費	123
○老人福祉センター金蘭荘参画事業	19,003	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 7,835人	民生費	123
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺・加治川福祉会)	37,302	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	民生費	123
○生活・介護支援サポーター養成事業	3,200	高齢者が住み慣れた地域での暮らしをできるだけ継続できるよう、地域の助け合い・支え合いの担い手として活動する「サポーター」を養成する研修会を開催した。 ・研修会開催数 2回(7月に延べ7日間、2～3月に延べ8日間開催) ・受講者数 75人 ・修了者数 55人	民生費	123
○介護基盤緊急整備臨時特例補助事業	65,985	地域密着型サービス施設(グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所)を整備する事業者に対し、補助金を交付した。また、消防法施行令改正に伴い、既存の認知症グループホームに義務化されたスプリンクラー設置を行った事業者に対し補助金を交付した。	民生費	123
○施設開設準備経費助成特別対策事業	13,500	地域密着型サービス施設(グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所)を開設する事業者に対し、準備資金について補助金を交付した。	民生費	123
○ 新 高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	5,444	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に対し、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について、助成を行った。 ・助成件数 385件	民生費	123

○地域ふれあいルーム事業	19,437	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 16 箇所 ・利用延べ人数 21,824 人	民生費	123
○敬老会開催事業	20,602	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共同で敬老会を開催した。 ・開催箇所 24 箇所 ・参加者 4,365 人 ・参加率 28.7%	民生費	125
○シルバーふれあい教室事業	2,816	高齢者が健康で、生きがいをもって生活できるよう趣味や教養の講座を開催した。 ・講座数 8 講座 ・参加延べ人数 1,615 人	民生費	125
○シルバー人材センター支援事業	53,090	高齢者の知識、経験や能力を生かした就労及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営に対し支援した。また、市の公共施設の清掃や軽易な業務を委託した。	民生費	125
○新発田市老人クラブ支援事業	8,888	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 108 クラブ ・老人クラブ会員数 4,724 人	民生費	125
介護保険・介護予防の推進 ○低所得者介護サービス利用助成事業	3,038	低所得者に対して介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に対し、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者 123 人 ・助成社会福祉法人 8 法人	民生費	125
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業 (地域包括支援センター相談体制強化事業)	3,202	地域包括支援センターを運営する法人に、センターの専門職をバックアップする事務職員等を雇用してもらい、地域包括支援センターの相談体制の強化を図った。 ・事務職雇用により相談体制強化を図った地域包括支援センター 2 箇所	労働費	161

【健康福祉部 こども課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
子育て支援の推進 ○延長保育事業（市立・私立）	千円 58,558	多様化する保育ニーズに対応するため保育時間を延長し、11 時間以上保育を実施する私立保育園に対し補助金を交付し、子育て環境の充実を図っ	民生費	131

○子どもデイサービス（一時預かり）事業	5,507	た。 ・実施私立保育園 11 園 家族の病気、看護、出産などのために、一時的に家庭での保育ができない子どもを預かった。 ・実施箇所 市内 23 保育園及びほのぼの家族 ・利用者数 1,419 人	民生費	131
○地域子育て支援拠点事業	18,359	市内 7 保育園及びほのぼの家族に子育て支援室を設置し、育児相談、遊び方の指導、子育てサークルの育成等を行い、地域の子育て家庭に対し育児支援を行った。 ・利用延べ人数 16,553 人	民生費	131
○私立保育園支援事業	101,355	未満児保育事業や病児・病後児保育事業等を実施する私立保育園に補助を行い、また、安全な保育環境を整備するための施設改修や備品購入費用等に補助を行った。	民生費	133
○第三子以降誕生奨励事業	5,950	安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりのため、第三子以降を出産した人又は養育者に対して養育費用の一部を交付した。 ・交付件数 119 件（上限額 5 万円/件）	民生費	139
○家庭児童相談事業	5,407	子育てに不安を持つ保護者に安心して子育てをしてもらうため、家庭における子どもの養育等に関する相談指導を行った。 ・相談実人数 506 人 ・相談延べ件数 3,205 件	民生費	139
○子育て支援事業	3,974	遊びの場や保護者の友達づくりの場を提供し、育児相談・情報提供・子育てサークル支援・子育て講座等を開催し保護者の育児ストレスや育児不安の軽減及び解消を図った。	民生費	141
○ファミリーサポートセンター事業	2,251	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 2,222 件	民生費	141
○子ども発達相談事業	12,265	子どもの心身の発達を支援するため、ことばの遅れや行動・心身の発達上の心配をもつ子どもと保護者等に対して相談・療育指導を行った。 ・相談実人数 221 人 ・相談延べ件数 2,238 件	民生費	141
○要保護児童対策地域協議会推進事業	20	要保護児童対策地域協議会において、関係機関からの援助活動を展開し、虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等への支援を行った。	民生費	141

		・相談実件数 34 世帯 66 人 ・相談延べ件数 1,138 件 ・個別ケース検討会議開催数 70 回		
○子ども手当支給事業	1,696,663	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している人に手当を支給した。 ・支給延べ人数 136,615 人	民生費	141
○子ども医療費助成事業	190,856	乳児から小学校 6 年生までの医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行った。 ・助成延べ人数 111,969 人（通院・入院）	衛生費	151
○幼稚園就園奨励支援事業	37,930	幼児教育の振興を図るため、対象世帯に補助を実施し、保護者の教育費負担軽減を行った。 ・対象児童数 434 人	教育費	247
乳幼児保育の充実				
○私立保育園運営委託事業	977,028	保育に欠ける世帯において、児童の健全育成のため、私立保育園に保育を委託した。 ・委託保育園数 11 園	民生費	133
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（保育園）	2,726	保育園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立保育園 11 園 ・市立保育園 15 園	民生費	133
○保育園通園バス支援事業	20,702	園児の送迎が広範囲に及ぶ園について、送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 11 台	民生費	133
○待機児童解消事業	158,014	私立保育園 1 園の移転・新築費用を補助した。また定員拡大を実施する私立保育園に対し、委託料の加算を行い、待機児童の解消を図った。	民生費	135
○私立幼稚園支援事業	2,000	私立幼稚園 4 園に対し、1 園当たり 500 千円を補助し、園の経営健全化を図った。	教育費	249
○幼稚園通園バス支援事業	5,860	加治川幼稚園において、送迎バスを運行し、保護者の負担軽減を図った。 ・通園バス台数 3 台	教育費	249
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（幼稚園）	744	幼稚園を対象に保護者や地域住民の協力を得て食育等を推進した。 ・私立幼稚園 4 園 ・市立幼稚園 3 園	教育費	249
⑨ 幼稚園施設整備事業	2,205	加治川幼稚園園舎の耐震化工事の実施設計を行った。	教育費	249

防災体制の充実 ○災害対策事業	8,339	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る就学前児童の支援策として、幼稚園通園や保育サービスの利用に係る費用の減免を行った。	消防費	227
--------------------	-------	---	-----	-----

【健康福祉部 社会福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生活困窮者の自立支援	千円			
○民生委員児童委員連合会支援事業	6,659	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	民生費	117
○社会福祉センター運営支援事業	10,694	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	民生費	117
○社会福祉協議会支援事業	81,039	社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	117
○母子家庭自立支援給付金事業	5,931	看護師又は、準看護師の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母5人に、給付金を支給した。	民生費	117
○ 新 障害者世帯等屋根雪除雪助成事業	120	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に対し屋根雪除雪に係る援助を行うことにより、冬期間の生活の安全を確保し在宅生活の支援を図った。	民生費	117
○生活保護実施体制整備事業	3,717	生活困窮者の相談事業及び生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員を配置した。	民生費	143
○生活保護扶助費助成事業	937,696	生活に困窮する被保護者に対して必要な保護を行った。 ・月平均 553 世帯、800 人	民生費	143
○居住環境改善事業	12,943	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者に市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅へ転居してもらうことにより、居住環境の改善を図った。	土木費	223
○公営住宅耐震化事業	3,780	現行建築基準法施行令の耐震基準（昭和56年）以前に建設された耐震診断未実施市営住宅について、年次計画で診断を実施した。 ・市営町裏団地	土木費	223
障害者福祉の推進				
○特別障害者手当支給事業	119,845	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	民生費	119

○重度障害者医療費助成事業	185,487	身体障害者手帳 1～3 級・療育手帳 A 判定の人（児）を対象に医療費の扶助を行った。	民生費	119
○障害者自立支援給付事業	994,996	障がい者（児）が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	民生費	119
（自立支援医療（更生医療）費）	(83,585)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行った。		
（障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費）	(877,067)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。		
（補装具給付費）	(23,176)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。		
○障害者地域生活支援事業	96,874	障がい者（児）が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業やコミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行った。	民生費	121
（相談支援委託料）	(12,154)	障がい者（児）の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託した。		
（地域活動支援センター補助金）	(25,063)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行った。		
（福祉タクシー利用扶助）	(16,159)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー（平成 22 年度から 1 回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。		
（日常生活用具支援事業扶助）	(21,183)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図った。		
○夏期休暇中の障がい児日中一時支援事業	888	夏期休暇中の障がい児の日中一時支援事業について、NPO 法人へ補助を行い実施した。	民生費	121
○精神障害者入院医療費助成事業	4,247	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図った。	衛生費	151

子育て支援の推進 ○児童扶養手当支給事務	357,945	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健全な成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図った。	民生費	135
○ひとり親家庭等医療費助成事業	48,765	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	民生費	137

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
農業との連携強化 ○新 販路拡大推進事業	千円 509	商談会等への出展費用等の一部を補助することで、市内産農畜水産物の販路拡大を図った。 ・助成件数 6件	商工費	185
○新 地場産農産物等加工技術研究事業	1,180	市内農畜水産物の加工・販売の技術開発を支援することにより、農産物等の特産化、ブランド化を図った。	商工費	185
中心市街地のにぎわい創出 ○新 空き店舗出店促進モデル事業	6,910	空き店舗を活用したチャレンジショップを開設し、起業家の育成を図るとともに、商店街への独立出店を支援することで、空き店舗の減少、商店街の魅力向上につなげた。	商工費	187
○市街地賑わい創出参画事業	4,725	中心市街地の賑わいを創出するためのイベントを実施し、市内外からの誘客を図り、市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	195
○城下町しばた全国雑煮合戦開催参画事業	1,000	地元のもち米でつくった餅や地場産食材を活用するとともに、冬のイベントとして多くの人を誘客し、市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	195
○ふるさとしばた「食」と「職」のおまつり開催参画事業	3,534	しばたの「食」と「職人技」を観覧・体験するイベントを実施することで、伝統文化の継承と市街地のにぎわい創出につなげた。	商工費	195

【産業振興部 商工振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 ○勤労者福祉サービスセンター支援事業	千円 10,000	勤労者の福利厚生の上昇と雇用の安定促進に資するため、(財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助した。	労働費	159
○新 雇用対策推進事業	2,919	市民の就業を支援するため、まちの駅に「はつらつ仕事館」を設置し、ハローワーク新発田と連携して就職のための求人情報提供や相談に応じた。 ・年間利用者数 延べ3,328人 また、若年者の就業における事業としてインターンシップマッチング事業を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。	労働費	161

○ふるさと雇用再生特別交付金事業	34,933	・参加企業数 79 社 うち受入企業数 31 社 受入学生数 75 人 地域内において現在ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業等に委託し、求職者等を新規に雇用して継続的な雇用機会を創出した。 ・補助対象事業数 5 事業 ・新規雇用労働者数 14 人	労働費	161
食品産業への支援体制と生産基盤の整備				
○中小企業団体共同施設等資金貸付事業	2,400	中小企業団体が借り入れた高度化資金の融資残高に対し、預託を行った。	商工費	185
経営・産業基盤の充実強化				
○商工振興制度融資・支援事業	1,434,463	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 180 件 ・信用保証料補給件数 184 件	商工費	185
○地域活性化商品券発行参画事業	37,500	市内事業所における消費を喚起するためプレミアム付き商品券の発行を支援した。	商工費	187
防災体制の充実				
○災害対策事業	8,090	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る避難者への支援策として、商品券の配付を行った。	消防費	227

【産業振興部 観光振興課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化	千円			
○緊急雇用創出事業 (所蔵美術品等整理・展示事業)	14,036 (4,166)	市内の公共施設、観光施設などで保管・収蔵されている美術品や古文書等を整理し台帳のデータベース化・検索システムの構築を進めた。	労働費	161
(山岳等観光施設維持管理事業)	(6,034)	登山道の倒木伐採や観光施設の除草など、施設の良好な維持管理を行った。		
(観光施設等維持管理事業)	(3,836)	観光公園及び観光施設等の美化整備を行った。		
地域資源を活用した観光産業の振興				
○海水浴場管理運営事業	1,049	海水浴場の美化及び適正な維持管理をすることで、市内外からの海水浴客誘客を図った。	商工費	191
○健康づくりの郷事業	2,092	健康づくりの素材として温泉・運動・食事・環境の各療法を組み合わせた実践プログラムを作成し、市内外の人を対象に月岡温泉・紫雲の郷で健康づくり大学を開催した。	商工費	191

○城下町新発田まつり開催実行委員会参画事業	9,000	・月岡温泉 年1回開催 ・紫雲の郷 年1回開催 城下町新発田まつりの開催に伴い、実行委員会へ負担金を支出した。	商工費	193
○観光イベント開催事業	31,434	「あやめまつり」の開催、「県内外へのPR活動」、「新発田の春まつり」及び「観光案内所」の運営等の事業に係る経費を負担し、当市の観光の振興を図った。	商工費	193
○市島邸活用事業	945	市島邸活用基本計画に基づく事業を実施した。 ・月岡温泉と連携した市民バスツアー ・早稲田大学と連携した所蔵資料の整理 ・菊月茶会 ほか	商工費	193
○観光イベントバス運営事業	5,899	月岡温泉と中心市街地を結ぶバスの運行を行い観光客の回遊を図った。	商工費	193
○月岡温泉足湯進入路環境整備事業（繰越明許費分含む）	49,504	新潟県観光基盤整備事業補助金を活用し、月岡温泉足湯周辺の市道舗装の美装化工事を実施した。	商工費	193
⑨ 新 ご当地・B級グルメイベント開催事業	5,000	県内外、海外のご当地グルメを一堂に集めた食のイベントを、月岡カリオンパークを会場に、県内で初めて開催した。	商工費	195
観光推進体制の充実 ○月岡温泉支援事業	48,294	月岡温泉観光協会の実施する各種イベントや広報活動を通じたPRを支援し、「月岡温泉」へ県内外から集客を図るとともに、観光や商業・物産等の振興を図った。また、月岡温泉の源泉の維持管理を補助し、月岡温泉区域内の老朽化した街灯を年次的に整備した。	商工費	195

【産業振興部 農林水産課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業	千円 13,533	五十公野山のアカマツ再生、松くい虫被害木処理及び猿の被害状況調査と追払い事業を行った。	労働費	161
(森林整備促進事業)	(8,232)	・アカマツの再生に向けた下草刈り、地表掻き、小灌木伐採と集積・処理作業 ・松くい虫伐倒駆除木の伐採・集積及びくん蒸処理作業		
(猿被害調査・パトロール事業)	(5,301)	・猿被害地域の被害状況調査と被害多発地区を中心とした追払い作業		

耕畜連携による農畜産物の高付加価値化				
○新発田市農業研修センター参画事業	6,500	時代のニーズに沿った課題等について、試験実証を通じ農業者へ情報発信するとともに、耕作放棄地の再生を含めた特色ある農産物発掘のための実証を行った。 ・気象感応試験による技術情報等の提供 ・環境保全型稲作の栽培実証 ・鉄コーティング湛水直播栽培技術実証 ・食品加工用新形質米栽培実証 ・園芸作物栽培実証（枝豆、葉草） ・耕作放棄地再生実証（ダッタンソバ、にんにく）	農林水産業費	167
○園芸振興支援事業	19,535	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 27 棟 - アスパラガス、オクラ、オータムポエム等 ・越後姫品質向上モデル産地育成事業等	農林水産業費	171
○地域農業確立対策支援事業	2,011	生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立や環境への配慮と有機資源の有効利用を可能とする条件整備の推進を行った。 ・ネギ、エダマメ等の生産拡大 ・果樹、和牛等の販売促進	農林水産業費	171
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	11,300	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実 ・新発田産農産物の活用方策の検討 ・新発田産農産物のPR事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	農林水産業費	171
○主要作物振興支援事業	13,018	産米の高品質化、特色や付加価値のある米の生産拡大等により、産地間競争に打ち勝つ産地づくりへの支援を行った。 ・貯留乾燥施設（金塚ライスセンター） 1 件 ・区分集荷・区分販売の取り組み 1 件	農林水産業費	171
○新 健康農産物づくり推進事業	3,039	堆肥活用による新発田ブランド候補作物の栽培実証や環境保全型農業の推進に加え、漢方薬原料の生産に関する研究・開発のため薬草等農産物の栽培実証を新たに行った。	農林水産業費	171
○新 アスパラ生産拡大支援事業	3,599	県内一の出荷量を誇るアスパラガスの新植及び改植による初年度の収入補償を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。	農林水産業費	171

○有機資源センター管理運営事業	88,483	・交付対象面積 297.71a 有機資源センター3 施設で、18,282t の家畜排せつ物や食品残渣等から堆肥（肥料）を生産するとともに、農地等への還元（出荷）を行った。 ・堆肥生産量 - 特殊肥料 6,262t - 普通肥料 860t	農林水産業費	173
○ 新 畜産振興支援事業	4,589	市内肥育牛農家に対して、県産稲わら収集に要する機械等の整備や、放射性物質により汚染された堆肥の処理（一時保管）を行った。 ・ロールペーラ 5 台 ・ヘーメーカー 4 台	農林水産業費	173
農業担い手の育成・支援 ○農業経営支援利子助成事業	3,433	認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金への利子助成を行った。 ・助成対象件数 111 件 3,278,581 円 ＪＡ北越後が実施した 22 年度猛暑における「緊急農業経営安定対策資金」に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 40 件 74,780 円 新潟県農林水産業振興資金に対して利子助成を行った。 ・助成対象件数 3 件 80,134 円	農林水産業費	171
○担い手育成支援事業	1,282	認定農業者・農業法人・集落営農組織等農業担い手の育成と経営力向上に向けた支援を行い、効率的・安定的な農業経営体の確保を図った。 ・担い手経営向上支援活動（3 講座） 30 人 ・新たな人材育成・確保活動（2 講座） 45 人 ・6 次産業産業化支援活動（1 講座） 8 人 ・担い手育成確保・普及支援活動	農林水産業費	171
○農業法人化支援事業	4,475	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備に係る経費を助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 1 件（トラクター、ロータリー、ハロー、田植機、ブロードキャスター各 1 台。パイプハウス 1 棟。消雪・灌水装置設備一式）	農林水産業費	171
地域資源を活用した農林水産業の振興 ○中山間地域等直接支払交付事業	51,568	協定集落に対して交付金の交付を行い、中山間地域等における生産条件に関する不利性の補正と、担い手の育成支援による中山間地域等の農業・農村の多面的機能の維持・増進を図った。 ・協定集落数 14 集落 ・協定面積 429ha	農林水産業費	171

○猿害対策事業	3,815	中山間地域等で頻発する猿の被害に対応するため、新発田市ニホンザル被害防止対策協議会事業で、群れの動向監視と銃による追払い等を行った。 ・追払い稼働日数 （6月1日～11月11日）5名 延べ320日 ・猿捕獲檻購入 10基 ・発信器購入 5器 ・被害防止講演会 1地区 ・モンキードッグ育成 1頭	農林水産業費	173
○造林支援事業	1,000	造林事業者に対し、造林・間伐等に係る経費の補助を行った。 ・苗木購入費、造林・間伐経費に対する補助	農林水産業費	179
○森林整備地域活動支援事業	3,550	適切な森林整備の推進と森林の有する多面的機能の活用を図り、森林の健全育成に取り組むための支援を行った。 ・作業路網の改良活動 3,620m	農林水産業費	179
農業生産基盤の整備 ○農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	9,796	化学肥料と化学合成農薬の5割低減等、環境にやさしい農業に対する取り組みを支援した。 ・先進的営農 12組織、23,720a ・環境保全型農業 15農業者等、15,310a	農林水産業費	175
自然環境保全の推進 ○松くい虫防除事業	49,788	松林を松くい虫被害から守るため、被害木の伐倒駆除及び薬剤による防除を行った。 ・伐倒駆除 五十公野山 1,029本（921.8㎡） 紫雲寺地区 1,943本（1251.8㎡） ・薬剤散布（地上防除） 五十公野山 17.3ha（1回） ・薬剤散布（無人ヘリコプター散布） 五十公野山 23.0ha 紫雲寺地区 32.0ha ・薬剤散布（航空防除） 真木山 8.0ha	農林水産業費	179

【産業振興部 農村整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域資源を活用した農林水産業の振興 ○米倉ふれあい農園事業	千円 5,866	都市と農村との交流を図るため貸付農園や体験農園の運営を行った。 ・貸付農園 N=60区画 ・体験農園 A=6,578㎡	農林水産業費	169

○林道整備事業	5,009	林野施業の迅速性と安全性向上のため林道の整備を実施した。 ・寺沢線舗装 L=570m	農林水産業費	179
○松塚漁港整備事業	198,167	水産物供給の基盤整備として松塚漁港の整備を実施した。 ・広場実施設計 一式 ・用地測量 一式 ・物揚場（新設） L=113m ・用地造成 A=3,310 m ² ・西防波堤消波ブロック（製作） N=187 個 ・西防波堤消波工（設置） N=117 個	農林水産業費	181
自然とふれあう空間の創造 ○ 新 地域用水環境整備（赤沼川周辺）事業	9,996	赤沼川管理用道路を自転車歩行者道として整備し、市民の利便性を図った。 ・舗装工 L=772m	農林水産業費	173
防災体制の充実 ○県営湛水防除（新発田東部地区）参画事業	19,064	新潟県が実施する湛水被害軽減のための導水路整備事業の負担金を支払った。 ・下新保導水路工 L=500m ・事業用地買収 一式	農林水産業費	173
○県営湛水防除（落堀川地区）参画事業	18,844	新潟県が実施する湛水被害軽減のための排水路整備事業の負担金を支払った。 ・十字川排水路護岸 L=100m ・事業用地買収 一式	農林水産業費	175
農業生産基盤の整備 ○県営ほ場整備参画事業	297,358	新潟県が実施するほ場整備事業（18 地区）の負担金を支払った。 ・区画整理工 A=123.6ha ・暗渠工 A=428.6ha ・農山漁村活性化プロジェクト支援補助金 N=4 地区	農林水産業費	175
○土地改良施設機能改善事業	52,932	農地事業で整備された施設の維持管理及び補修を行った。 ・対象施設 農道 L=48,866m 排水路 L=5,650m 農村公園 N=6 箇所 など ・赤沼川排水路改修 L=1,200m	農林水産業費	175
○農道等補修用原材料支給事業	12,821	農道や用排水路等の機能確保を図るため、土地改良区へは補修用原材料費を補助し、土地改良区管理区域外は、敷砂利や生コンクリート等の支給を行った。	農林水産業費	175

○農地・水・環境保全向上活動支援参画事業	19,052	農道・農業用水路等の施設を保全するため、除草・江ざらい、補修等の維持管理作業を担う活動組織への助成を行った。 ・全 41 地区 A=1,716ha	農林水産業費	175
○古太田川周辺整備事業	12,002	都市住民との交流促進による活力ある農村環境の形成を図るため親水公園の整備を実施した。 ・整地・修景施設 一式	農林水産業費	175

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業 (児童公園施設管理台帳電子化事業・融雪雪施設管理台帳電子化事業)	千円 4,242	施設の効率的管理を行うため、児童公園施設及び融雪雪施設の台帳一元化と電子化を行った。	労働費	161
防犯・消費者保護対策の充実 ○街灯整備事業	7,347	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 51 灯	土木費	203
利便性の高い居住環境の整備 ＜緑越明許費分＞ ○バリアフリー歩道整備事業	9,986	新発田市移動等円滑化基本構想に基づき、バリアフリー歩道の整備を実施した。 ・視覚障がい者用誘導ブロック設置 L=516m	土木費	207
効率的な道路網の整備 ○市道改良整備事業	308,806	安全で快適な生活環境を確保するため市道の改良整備等を実施した。(合併建設計画事業含む) ・測量、設計等委託 22,612 千円 ・道路新設改良工事 244,832 千円 ・事業用地購入 6,218 千円 ・物件補償 35,144 千円	土木費	207
○消雪施設新設事業 (緑越明許費分含む)	14,007	国庫交付金事業により市道の消雪施設を整備した。 ・石仏線 消雪パイプ設置工事 L=240m 井戸 1 箇所	土木費	207
○私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道及び融雪施設整備補助金 (補助率 2/3) 11 件	土木費	207
○五十公野バイパス (太斉区間) 建設事業 (緑越明許費分含む)	192,234	国道や主要地方道の慢性的な渋滞解消のため、市道の整備を行った。 ・事業用地購入 A=809 m ²	土木費	207

交通安全対策の充実 ○交通安全施設整備事業	15,510	・道路改良工事 L=1,360m 市道の交通安全対策として歩道等を整備した。 ・内竹板山線歩道整備工事 L=46m ・本田線ほか防護柵設置工事 L=319m ・区画線、視線誘導標 市内一円	土木費	209
中心市街地の整備 ○新発田川護岸改修事業	18,134	河川の流下能力確保と河川環境改善のため、老朽護岸の改修を実施した。 ・護岸改修工事 L=31m	土木費	209
防災体制の充実 ○急傾斜地対策事業	3,773	滝地内の崩落箇所について、県補助金を活用して法面保護工事を行った。 ・法面の成型と金網張り一式	土木費	209
＜緑越明許費分＞ ○下川改修事業（日本海沿岸東北自動車道関連）	10,983	高速道路の排水対策として河川改修を行った。 ・下川排水路改修 L=64m	土木費	207
＜緑越明許費分＞ ○水害防止対策事業	35,385	水害防止対策として排水路整備を行った。 ・東新町1丁目地内ほか L=270m	土木費	219
環境美化の推進 ○道路側溝清掃支援事業	2,416	道路側溝清掃の労力負担軽減のため、地域で清掃業者に委託した費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 22件（1m当たり300円）	土木費	217
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○市街地雨水排水整備事業	51,686	洪水の防止と良好な住居環境をつくるため、幹線雨水排水路を整備した。 ・金塚地区 L=94m ・月岡地区 L=27m	土木費	217
○排水路改築事業	1,022	宅地間等の排水路整備を行った団体に対して事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金（補助率2/3） 2件	土木費	217

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 ＜緑越明許費分＞ ○都市計画道路見直し事業	千円 6,950	都市計画道路の見直し計画を策定するための基本調査及び見直し方針を策定した。	土木費	213
効率的な道路網の整備 ○島潟荒町線整備事業（東新工区）	46,519	都市計画道路を整備した。	土木費	215

● 新 西新発田五十公野線整備事業 (東豊工区)	30,575	・整備延長 L=358m ・用地買収 A=404 m² ・物件補償 1 件 都市計画道路を整備した。	土木費	215
● 新 五十公野公園荒町線整備事業	27,510	・整備延長 L=912m ・用地測量 一式 ・測量・設計 一式 都市計画道路を整備した。	土木費	215
<緑越明許費分> ○国道 7 号拡幅関連街路整備事業	26,793	都市計画道路を整備した。 (西園町小舟町線) ・整備延長 L=68m ・整備工事 L=68m	土木費	215
歴史・田園景観の保全と形成 ○街なみ環境整備事業	6,929	寺町・清水谷地区住民との協働により歴史的な街なみの保存・再生や住みよい環境を創造するための住環境整備を行った。 ・車道美装化 A=195 m²	土木費	217
中心市街地の整備 ○新発田駅前土地区画整理事業	16,959	新発田駅前及び中心市街地の活性化を図るため、次の事業を実施した。 ・清算金徴収交付業務、登記業務等 一式	土木費	217
○新発田駅周辺整備事業	5,314	新発田駅周辺整備のため次の事業を実施した。 ・基本計画策定業務委託 一式	土木費	217
自然とふれあう空間の創造 ○県立紫雲寺記念公園整備事業	1,380	新潟県が実施する県立紫雲寺記念公園整備事業の事業費の一部を負担し、整備促進を図った。	土木費	219
○公園整備事業	40,541	都市公園の遊具の改修を行った。 ・五十公野公園 遊具改修一式 ・遊具長寿命化計画策定	土木費	219

【地域整備部 建築課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
歴史・田園景観の保全と形成 ○景観形成推進事業	千円 2,360	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届け出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物に対して助言を行った。	土木費	211

○景観形成支援事業	100	・景観アドバイザー相談会開催 11 回 景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する工事費の一部補助を行った。 ・補助件数 1 件	土木費	211
防災体制の充実 ○木造住宅耐震診断支援事業	2,163	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建設された一戸建て住宅の耐震診断に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅の延べ床面積別補助件数 70 m ² 以内 0 件 70 m ² 超～175 m ² 以内 15 件 175 m ² 超 9 件 合計 24 件	土木費	213
○木造住宅耐震改修支援事業	2,196	耐震に関するパンフレット等を作成し住宅の耐震化を広報するとともに、耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震設計補助件数 4 件 ・耐震改修補助件数 2 件	土木費	213

【地域整備部 用地対策課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
総合的、計画的な土地利用の推進 ○国土調査事業	千円 5,056	大槻及び山内地区の公図不在、地図混乱箇所の解消を図るため、国土調査（F2、G、H 工程）を実施した。 ・調査対象面積 41ha ・調査対象筆数 686 筆 荒川第 1 地区で公図及び登記の修正を行うため、国土調査（地権者の特定に必要な戸籍調査）を実施した。 ・調査対象面積 53ha ・調査対象筆数 1,743 筆	土木費	197
○ 新 未登記解消事業	6,517	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記した。 ・筆数 34 筆 登記済	土木費	197

【上下水道部 下水道管理課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○農業集落排水施設排水設備設置 資金貸付事業	千円 738	制度融資により、農業集落排水施設供用開始区域内の水洗化促進を図った。 ・平成 23 年度末融資実行件数 4 件	農林水産業費	165
○下水道接続促進支援事業	1,781	下水道供用開始区域内で未接続世帯に対し接続促進を図った。	土木費	213

○下水道排水設備設置資金貸付事業	4,902	制度融資により、公共下水道供用開始区域内の水 洗化促進を図った。 ・平成 23 年度末融資実行件数 24 件	土木費	213
------------------	-------	--	-----	-----

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	千円 35,143	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域に、合併処理浄化槽を設置した際、補助金を交付し、水洗化の促進を図った。 N=51 基	衛生費	153
防災体制の充実 ○自然災害防止事業	2,153	新発田川雨水幹線整備工事 ・調査・測量等業務委託 一式	土木費	217

【教育部 教育総務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
防災体制の充実 ○災害対策事業	千円 8,289	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る児童・生徒への就学支援策として、学用品の支給等の支援を行った。 また、月岡の二次避難所から登下校のための通学バスを運行した。	消防費	227
就学支援の充実 ○新発田中央高等学校教育振興関係事業支援事業	4,210	新発田中央高等学校に対して、市内在住の生徒 1 人当たり 10,000 円の補助をし、教育費の保護者負担の軽減と私学の教育環境整備に寄与した。	教育費	233
○小学校教育扶助事業	61,728	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	239
○中学校教育扶助事業	56,390	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	教育費	245
健康管理の充実 ○小学校健康診断事業	25,230	児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	235
○中学校健康診断事業	13,200	生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	教育費	243
教育環境の整備 ○七葉小学校校舎改築事業	987,450	平成 22 年度から継続して七葉小学校の校舎建設を行った。（Ⅱ期分 60%） ・延べ床面積 4,660 m ²	教育費	241

○川東統合小学校建設事業	31,511	・校舎棟に太陽光発電設備（15.5kw/h）を設置した。 ・屋内体育館の耐震補強工事及び大規模改修（老朽改修）工事を行った。 川東地区3小学校統合に伴う新校舎建設の実施設計及び敷地測量を行った。	教育費	241
○新 加治川中学校補強改修事業	20,929	加治川中学校校舎及び屋内体育館耐震補強工事のための補強設計を行った。	教育費	245

【教育部 学校教育課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
地域教育力を活かした創意ある教育活動の推進	千円			
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,377	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導を行い、学校教職員・保護者に対して相談を実施した。	教育費	229
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,122	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	教育費	231
○日本語教育推進事業	11,893	日本人が大切にしてきた心や礼節等について考え、心を豊かにする学習を目指すため日本語教育研究を推進した。 ・補助教員 3人	教育費	231
○小学校教育運営事業	63,568	小学校特別支援学級及び通常学校に在籍する介助の必要な児童に対し介助員を配置、また、外国から転入してきた児童に対し日本語指導員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 59人	教育費	237
○小学校補助教員派遣事業	20,974	複式学級のある小規模校及び特別に配慮を要する児童がおり、授業の成立しにくい学校に教職員の補助的役割を担う補助教員を派遣し、指導力強化を図った。 また、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 8人 ・ALT 4人	教育費	239
○中学校教育運営事業	15,659	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒に対し介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 15人	教育費	243
○中学校補助教員派遣事業	8,377	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。	教育費	245

○中学校英語指導助手活用事業	17,981	・補助教員 5 人 外国人による英語指導助手を 4 人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	教育費	245
心豊かな子どもの育成 ○サポートネットワーク事業	11,125	様々な問題を抱えている個々の児童生徒について、指導員が学校を訪問し児童生徒に対する指導・支援を行った。	教育費	231
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	10,381	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	教育費	239
家庭と地域におけるひとづくりの推進 ○放課後子ども教室推進事業	3,154	二葉小学校及び菅谷小学校において、放課後の子どもたちへの学習指導や交流活動などを行い、社会性や自主性を育み、地域交流などを通じて地域の活性化も図った。	教育費	237

【教育部 食育推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営 ○食の循環によるまちづくり推進事業	千円 6,042	食の循環によるまちづくりの普及啓発を市民、関係団体との連携により実施した。 ・しばた食の循環大使及びしばた食の応援団による「食の循環のまち新発田」の情報発信 ・食の循環しばたリレートークのシリーズ開催（平成 19 年度から延べ 24 回開催） ・食の循環によるまちづくり専用ホームページ、シンボルマーク等の活用による市内外への「食の循環のまち新発田」の情報発信	総務費	89
防災体制の充実 ○災害対策事業	4,517	東日本大震災に伴い、当市で避難生活を送る小中学生と保護者への支援策として、学校給食費の補助を行った。	消防費	227
心豊かな子どもの育成 ○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	28,528	市内全小・中学校に委託し、「食のサイクル」に基づく食育を推進するとともに、各学校へ支援を行った。 ・栄養士による食育指導回数 142 回 ・食育実態調査の実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3 回	教育費	231
○学校給食地産地消導入事業	15,047	学校給食に地場産コシヒカリ及び野菜を使用することにより、食育の充実を図った。	教育費	275

○学校給食のサイクル推進事業	7,040	・地場産コシヒカリ導入補助金 1,562 千円 ・地場産青果物導入補助金 7,377 千円 ・米飯炊飯委託加工補助金 5,533 千円 ・地場産使用率集計業務委託料 575 千円 食のサイクルについて理解を深めるため、給食残さを有機資源センターに運搬し、再資源化を推進した。 (主なもの) ・小中学校給食残さ分別指導及び残さ回収運搬手数料 4,596 千円 ・調理場給食残飯(生ごみ)収集運搬委託料 2,246 千円	教育費	277
○学校給食調理場施設整備事業	3,223	食物アレルギーに対応した給食を提供するため、北共同調理場の施設及び設備を改修した。	教育費	277
○学校給食調理場再編整備事業	895,090	紫雲寺共同調理場及び七葉共同調理場の移転新築工事を行った。	教育費	277
		(主なもの)		
		・紫雲寺共同調理場整備工事費 255,987 千円 ・七葉共同調理場整備工事費 472,834 千円		
<繰越明許費分>				
○学校給食調理場施設整備事業	12,653	安心・安全な学校給食の提供及び調理員の労働環境改善のため、調理場設備の改修を行った。	教育費	277
		・豊浦中学校調理室空調機設置工事 4,935 千円 ・北共同調理場コンテナ消毒装置改修工事 7,718 千円		

【教育部 生涯学習課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
就学支援の充実	千円			
○(財)新発田育英会学生寮運営支援事業	1,620	(財)新発田育英会の運営費に対し、補助金を交付した。	教育費	235
歴史遺産の保全と活用				
○新発田城公開事業	3,043	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。	教育費	251
		・入場者数：49,980 人(22 年度 48,518 人) ・公開日数：252 日(4 月 1 日～11 月 30 日、3 月 24 日～31 日)		
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	1,613	上町、三之町、四之町、泉町の各台輪の補修に係る経費、職人町獅子舞の提灯などの修理に係る経費、稲荷岡神楽の衣裝修繕・購入に対する補助を行った。	教育費	253
○五十公野御茶屋公開事業	1,753	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。	教育費	253
		・入場者数：3,157 人(22 年度 2,566 人)		

○埋蔵文化財発掘調査事業	43,505	・公開日数：209日（4月1日～11月30日） 開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 4遺跡 ・試掘・確認調査 6遺跡 ・整理報告書作成 5遺跡 ・整理作業 3遺跡 ・木製品保存処理 1件	教育費	253
○埋蔵文化財普及・活用事業	156	発掘調査の成果を出土品展や加治川展示室で公開した。市内の小学校へ出向き、出土品や復元品を用いて歴史の授業を行った。 ・参加者 - 出土品展 523人 - 加治川展示室 98人 - 出張授業 904人(小学校24校) (合計 延べ1,525人)	教育費	255
○美術品展示事業	1,405	文化活動の発展と芸術文化振興のため、展覧会を企画・開催した。 ・弦巻松蔭 書展 - 期間：6月30日～7月3日 - 会場：五十公野御茶屋 - 来場者数：504人 ・アートナウしばた 菅野くに子展 - 期間：9月17日～25日 - 会場：市民ギャラリー - 来場者数：493人 ・新発田モンパルナス展 - 期間：11月3日～13日 - 会場：生涯学習センター - 来場者数：1,148人	教育費	255
生涯スポーツ・レクリエーション環境の整備				
○市民総合体育大会開催事業	1,275	市民にスポーツ活動の成果を発揮する場の提供と、スポーツ活動の定着化を図り、生涯スポーツの推進と競技力の向上を目指すため、市体育協会に委託し実施した。 ・実施競技数 17種目 ・参加延べ人数 3,516人（22年度 3,548人）	教育費	269
○新発田市体育協会支援事業	4,193	加盟競技団体の競技力向上、スポーツ少年団等の育成のため、体育協会の活動を支援した。 ・体育協会加盟団体 - 競技団体 26団体 - 地区体育団体 3団体 - 学校体育連盟 3団体	教育費	269

○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	917	市民の運動習慣形成を進め、健康維持と体力づくりのため、様々な運動コーナーや体力測定等を含めたイベントの開催に対し支援した。 ・各種スポーツコーナー参加者 延べ 1,631 人 ・城下町しばた歴史ウォーク参加者 623 人 ※降雨により、午後のスポーツプログラム中止	教育費	269
○体育施設維持管理事業	13,550	各地区体育施設の維持管理と改修工事を行った。 (主な改修工事) ・ルール改正に伴う加治川地区体育館のバスケットボールコートの改修工事 893 千円 ・紫雲寺プール下水道の接続工事 735 千円 ・紫雲寺プール循環浄化装置(濾過機)のフィルター交換工事 766 千円 ・大天城公園テニスコートの水抜き工事 126 千円	教育費	271
<繰越明許費分> ○真木山中央公園体育施設維持管理事業	6,271	真木山中央公園野球場のナイター照明施設等の改修工事を行った。	土木費	221
<繰越明許費分> ○カルチャーセンター大規模改修事業	27,380	カルチャーセンターの大規模改修工事を行った。 (主なもの) ・陸屋根部分の防水工事 20,580 千円 ・給水ポンプの改修工事 4,941 千円 ・相撲場の改修工事 1,628 千円	土木費	221
<繰越明許費分> ○サン・ビレッジ維持管理事業	945	ルール改正に伴いサン・ビレッジアリーナのバスケットボールコートの改修工事を行った。	教育費	275

【教育部 図書館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○図書館事業	千円 49,139	生涯学習施設としての機能を果たすため、様々な分野の資料を購入し、多様化している市民の要望に応えた。 ・入館者数 190,933 人 ・利用者数 71,461 人 ・貸出冊数 251,561 冊 ・資料購入費 10,699,810 円 内訳 図書資料 5,416 冊 A V 資料 125 点	教育費	267
○図書館分館運営事業	3,544	7 箇所の地区分館へ利用度が高い分野の資料を収集・配本し、利用環境の整備を図り生涯学習の場を提供した。 ・資料購入費 2,999,594 円 うち図書資料 1,989 冊	教育費	267

【教育部 中央公民館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○成人式開催事業	千円 2,205	市を挙げて新成人の門出をお祝いするため、成人式を開催した。 ・平成23年成人式（東日本大震災により3月開催を5月に延期して実施） 期日：平成23年5月15日 参加者：797人（参加率75.4%） ・平成24年成人式 期日：平成24年3月18日 参加者：888人（参加率80.4%）	教育費	257

【教育部 生涯学習センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○外国語講座開催事業	千円 943	普段の生活に役立つ英語・中国語の講座を4クラス30回開催し、延べ1,281人が受講した。	教育費	265
○パソコン講座開催事業	2,043	団塊の世代に対応すべく、初心者コースを拡大した。IT社会に適応できる人材育成及び生きがいづくりのため、17コース、71回の講座を開催し、延べ515人が受講した。	教育費	265

【教育部 市民文化会館】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
生涯学習の機会と場の提供 ○市民文化会館教育鑑賞事業	千円 10,661	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 8事業 ・入場者数 11,756人	教育費	257
生涯学習施設の整備 ○市民文化会館施設維持管理事業	105,739	市民文化会館施設・設備を安全運営することができるよう維持管理した。 ・施設改修工事費 55,808千円	教育費	261
市民に支えられた魅力ある伝統文化の継承と地域文化の創造 ○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,860	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、落谷虹児とそのふるさと新発田を全国に向けて発信することに努めた。 ・参加団体 20団体（県内6団体、県外14団体） ・入場者数 1,201人	教育費	263

【教育部 青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進	千円			
○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進した。 ・青少年健全育成市民大会開催 ・広報年2回発行 等	民生費	137
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10 中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進した。	民生費	139
○少年補導活動運営事業	1,087	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・活動日数 169 日	民生費	139

【教育部 児童センター】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
家庭と地域におけるひとづくりの推進	千円			
○児童センター活動事業	9,742	児童センター及び児童館において、ちびっこワールド・サタデーチャレンジクラブなどの児童文化普及事業等を実施し、遊びの指導及び体力増進を図った。 ・利用者数 延べ 27,442 人	民生費	139
○児童クラブ運営事業	73,633	17 児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図った。 障害児受入推進事業を拡充し、9 児童クラブで取り組みを行った。 ・登録児童数平均 768 人/月	民生費	139

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的・効果的な行政運営	千円			
○新潟県議会議員一般選挙事業	24,040	平成 23 年 4 月 10 日執行 ・投票総数 39,352 ・投票率 46.87%	総務費	109
○新発田市議会議員一般選挙事業	42,676	平成 23 年 4 月 24 日執行 ・投票総数 48,404 ・投票率 57.69%	総務費	109

○新発田市農業委員会委員一般選挙事業	1,149	平成 23 年 7 月 10 日執行（無投票） ・定数 30 人	総務費	111
○本田財産区議会議員一般選挙事業	1,041	平成 23 年 12 月 18 日執行（無投票） ・定数 10 人	総務費	111

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
雇用の促進と安定化 ○緊急雇用創出事業 （自作農創設資料整備事業）	千円 4,089	戦後の農地改革に伴い国が地主から買受け、小作農に売渡をした自作農の創設に係る保管書類を整理し、地区別に簿冊管理の農地情報を入力し、検索システムの構築を進めた。	労働費	161
農業担い手の育成・支援 ○農業者年金事業	2,187	新農業者年金制度への加入促進で円滑な経営移譲による担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 165 人 ・農業者年金受給者数 1,218 人	農林水産業費	163

2 土地取得事業特別会計

平成23年度決算は、歳入歳出決算額で109,277千円となりました。

【企画財務部 財務課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	千円 94,245	基金で対応した土地を売却したことにより、その売却額を基金に償還した。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

平成23年度決算は、歳入決算額で10,165,522千円、歳出決算額で9,845,295千円となり、差し引きで320,227千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○国保保健指導事業	千円 3,082	国保被保険者に訪問による保健指導を実施した。 ・延べ訪問指導者数 1,261人	保健事業費	51
○総合保健施設事業	2,558	健康プラザしうんじで国保紫雲寺診療所と一体となって健康教育、健康相談を実施した。 ・健康教育 32回 参加者 715人 ・健康相談 10回 参加者 30人	保健事業費	51

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 4,182	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の嘱託員による滞納世帯の訪問を実施した。	総務費	43
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,171,245	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	508,082	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	保険給付費	45
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	45,273	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45

○退職被保険者医療費支給事業 (現金支給)	3,701	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	保険給付費	45
○一般被保険者高額医療費支給事業	551,851	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○退職被保険者高額医療費支給事業	59,900	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額(所得に応じた区分あり)を超えた医療費を支給した。	保険給付費	45
○出産育児一時金支給事業	46,882	被保険者が出産した場合に出産育児一時金を支給した。 ・@420 千円× 106 件 ・@390 千円× 6 件 ・支払業務委託料 @210 円× 105 件	保険給付費	47
○葬祭費支給事業	7,250	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に支給した。 ・@50 千円× 145 件	保険給付費	47
○特定健診・特定保健指導事業	49,370	40～74 歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に対して個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	保健事業費	51
○国保保健事業	4,868	エイズ予防パンフレットを市内の学校やイベントで配布したほか、年 4 回医療費通知を被保険者に送付した。 ・医療費通知発送総数 53,128 通	保健事業費	51
○疾病予防事業	86,628	40～74 歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診(肺がん検診・骨粗しょう症予防検診)について、費用の一部を助成した。	保健事業費	51
事業管理等に要する一般経費 ○後期高齢者支援金	1,191,787	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	後期高齢者支援金等	47
○前期高齢者納付金	3,419	65 歳以上 75 歳未満の医療保険の加入者に関する医療制度間の加入割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	前期高齢者納付金等	49
○介護納付金	554,883	介護保険第 2 号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出した。	介護納付金	49

○共同事業医療費拠出金	146,648	国保連合会が事業主体としてレセプト 1 件 80 万円を超える医療費の 59%について、当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出した。	共同事業 拠出金	49
○保険財政共同安定化事業	979,930	国保連合会が事業主体としてレセプト 1 件 30 万円を超えた場合、8 万円から 80 万円（80 万円以上は高額医療費共同事業で交付）までの医療費の 59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出した。	共同事業 拠出金	49

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

平成 23 年度決算は、歳入歳出決算額で 62,852 千円となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
事務管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	12,210	診療所施設の維持管理に関する委託等を行った。	総務費	71
○医療用機械器具費	2,122	医療用機械器具の購入、維持管理を行った。	医業費	73
○医療用消耗機材費	1,047	医療用消耗機材の購入等を行った。	医業費	73
○医薬品衛生材料費	13,771	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行った。	医業費	73

4 介護保険事業特別会計

平成 23 年度決算は、歳入決算額で 7,729,401 千円、歳出決算額で 7,606,013 千円となり、差し引きで 123,388 千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 健康推進課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進	千円			
○高齢者保健活動事業	878	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 6,498 人	地域支援 事業費	105

【健康福祉部 高齢福祉課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
介護保険・介護予防の推進	千円			
○認定調査事業	55,243	介護認定申請者の自宅または施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 5,310 件	総務管理費	97
○賦課徴収事業	5,857	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・納入通知書発送数 55,559 件	総務管理費	99
○介護認定審査会参画事業	24,168	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出した。	総務管理費	99
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,338,590	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 44,782 件	保険給付費	99
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	453,300	要介護度 1～5 までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 2,278 件	保険給付費	99
○施設介護サービス給付費給付事業	3,100,660	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に対し施設サービス費を給付した。 ・給付件数 11,895 件	保険給付費	99
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	7,969	要介護度 1～5 までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 314 件	保険給付費	101
○居宅介護住宅改修費給付事業	22,067	要介護度 1～5 までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 206 件	保険給付費	101
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	263,894	要介護度 1～5 までの要介護認定者に対する居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 20,297 件	保険給付費	101
○介護予防サービス給付費給付事業	386,655	要支援 1・2 の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 16,457 件	保険給付費	101
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	3,825	要支援 1・2 の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 31 件	保険給付費	101
○介護予防福祉用具購入費給付事業	3,797	要支援 1・2 の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 179 件	保険給付費	101

○介護予防住宅改修費給付事業	16,531	要支援 1・2 の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 159 件	保険給付費	101
○介護予防サービス計画給付費給付事業	49,122	要支援 1・2 の認定者に対する介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 11,534 件	保険給付費	101
○給付審査支払事業	9,654	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・給付件数 107,266 件	保険給付費	103
○高額介護サービス費給付事業	109,741	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 10,905 件	保険給付費	103
○高額医療合算介護サービス費給付事業	11,913	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 427 件	保険給付費	103
○特定入所者介護サービス費給付事業	309,855	要介護度 1～5 までの要介護認定者の施設利用に対し、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,204 件	保険給付費	103
○二次予防事業の対象者把握事業	7,781	65 歳以上の高齢者に対して、基本チェックリストを送付して、要介護状態になる恐れのある高齢者を把握した。 ・把握件数 3,111 件	地域支援事業費	103
○通所型介護予防事業	37,358	二次予防事業の対象者に対し、介護予防を目的として運動器の機能向上事業、栄養改善事業、口腔機能の向上事業等を実施した。 ・運動器の機能向上 1,338 回 延べ 6,809 人 ・栄養改善 81 回 延べ 98 人 ・口腔機能の向上 403 回 延べ 782 人	地域支援事業費	105
○訪問型介護予防事業	100	閉じこもり、認知症等のおそれがある特定高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。 ・閉じこもり予防 8 回 延べ 8 人 ・うつ予防 8 回 延べ 8 人	地域支援事業費	105
○地域介護予防活動支援事業	7,961	地域において介護予防が定期的かつ継続的に実施できる教室を開催した。 ・忘れん・転ばん塾 63 回 延べ 838 人 ・転ばん教室 67 回 延べ 1,158 人 ・忘れん・転ばんサポーター研修会	地域支援事業	105

		31回 延べ 268人 ・忘れん・転ばんサポーター活動 230回 延べ 471人 ・貯筋教室 389回 延べ2,237人		
○地域包括支援センター運営事業	79,019	地域包括支援センターにおいて、介護予防マネジメント事業・総合相談支援事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業を行った。 地域包括支援センター設置数 5箇所 ・予防給付管理数（累計） 11,708件 ・総合相談延べ件数 6,908件 ・権利擁護相談延べ件数 638件 ・関係機関との会議開催回数 56回 ・介護支援専門員研修開催回数 5回 （5包括支援センター合同で開催）	地域支援事業	105
○介護相談員派遣事業	2,455	介護相談員が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者・利用者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者等と施設との橋渡し役となることで、サービスの改善を図った。 ・訪問施設数 22施設 ・相談件数 497件	地域支援事業費	107
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	31,024	寝たきり高齢者等に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため助成を行った。 ・利用者 1,447人	地域支援事業費	107
○高齢者食の自立支援事業	3,105	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・利用者 94人	地域支援事業費	107
高齢者福祉の推進 ○成年後見制度利用支援事業	96	認知症等により判断能力が不十分のため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に対し支援を行った。 ・市長申立件数 1件	地域支援事業	107

5 後期高齢者医療特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で873,961千円、歳出決算額で872,113千円となり、差し引きで1,848千円の黒字決算となりました。

【健康福祉部 保険年金課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
医療保険の安定運営 ○保険料徴収事業	千円 3,239	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の一割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送数 15,091件	総務費	125
○特定健診委託事業	22,479	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。 ・受診者数 2,501人	保健事業費	127

6 簡易水道事業特別会計

平成23年度決算は、歳入歳出決算額で329,725千円となりました。

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備 ○簡易水道配水事業	千円 28,101	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内、小戸地区簡易水道の運転管理及び維持管理を行った。 ・給水人口 1,819人 ・年間総配水量 139,441 m ³	事業費	143
○板山地区（小戸・上車野地区） 簡易水道拡張事業	257,683	板山地区簡易水道の給水区域を拡張し、上車野地区に平成24年4月に給水を開始した。 ・第4配水場築造・設備工事及び 構内整備工事 一式 ・送水管・配水管布設工事 一式 φ30～φ100 L=3,283m	事業費	143

7 農業集落排水事業特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で649,116千円、歳出決算額で648,045千円となり、差し引きで1,071千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備	千円			
○農業集落排水施設台帳整備事業	4,190	単独事業 ・農業集落排水施設台帳作成委託 一式 ・農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	165
○宮古木地区農業集落排水施設整備事業	24,484	補助事業・単独事業 ・舗装復旧工事 一式 ・浄化センター内整備（フェンス） 一式	事業費	165
○ 新 羽津地区農業集落排水施設整備事業	3,067	単独事業 ・基本設計（基礎調査） 一式	事業費	165
＜繰越明許費分＞				
○福島地区農業集落排水施設整備事業	12,758	単独事業 ・管路工事（中継ポンプ含む） L=80.9m ・汚水処理施設設置工事 一式	事業費	165
＜繰越明許費分＞				
○宮古木地区農業集落排水施設整備事業	43,510	補助事業・単独事業 ・舗装復旧工事 一式 ・浄化センター処理棟機能調整工事 一式 ・浄化センター処理棟外構工事 一式 ・管路施設工事（マスポンプ） N=1基	事業費	165

8 下水道事業特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で3,860,145千円、歳出決算額で3,833,392千円となり、差し引きで26,753千円の黒字決算となりました。

【上下水道部 下水道建設課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
効率的で質の高い上・下水道の整備 ○中条浄化センター建設参画事業	千円 1,696	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行った。	事業費	189
○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業	18,826	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設に対する経費負担を行った。	事業費	191
○新発田地区下水道整備事業	639,085	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・北部・東部処理分区污水幹線、枝線管渠工事 φ150～200 L=4,343m ・舗装復旧工事 一式 ・ガス・水道管等移設補償 一式	事業費	191
○豊浦地区下水道整備事業	538,779	補助事業・単独事業 (公共下水道) ・積算業務委託 一式 ・豊浦北部・南部処理分区污水幹線・枝線管渠工事 φ150～250 L=979m ・舗装復旧工事 一式 ・公共ます設置工事 一式 (特定環境保全公共下水道) ・月岡浄化センター改築更新 一式 ・公共ます設置工事 一式	事業費	191
○紫雲寺地区下水道整備事業	221,763	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・本町処理分区污水幹線・枝線管渠工事 φ150～300 L=918m ・舗装復旧工事 一式 ・水道管等移設補償 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	191

○加治川地区下水道整備事業	169,470	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・加治川処理区枝線管渠工事 φ150～200 L=916m ・舗装復旧工事 一式	事業費	191
○公共下水道（雨水）整備事業	14,136	補助事業・単独事業 （雨水対策） ・新井田川1号雨水幹線整備工事 一式 ・付帯工事 一式 ・詳細設計業務委託 一式 ・物件破損補償 一式	事業費	191
<緑越明許費分> ○豊浦地区下水道整備事業	38,266	（公共下水道） ・詳細設計業務委託 一式	事業費	191
<緑越明許費分> ○加治川地区下水道整備事業	91,755	（特定環境保全公共下水道） ・加治川処理区汚水枝線管渠工事 φ150 L=146m ・詳細設計業務委託 一式	事業費	191

9 宅地造成事業特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で7,560千円、歳出決算額で7,556千円となり、差し引きで4千円の黒字決算となりました。

【地域整備部 地域整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行った。	宅地造成事業	207
○金塚住宅団地造成事業	750			

【地域整備部 都市整備課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
利便性の高い居住環境の整備	千円			
○宅地造成事業	913	本会計で所有している財産の維持管理費	宅地造成事業	207
事業管理等に要する一般経費				
○一般会計償還金	5,613	一般会計への償還金	一般会計償還金	207

10 西部工業団地造成事業特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で1,020千円、歳出決算額で146,837千円となり、差し引きで145,817千円の赤字決算となりました。

【産業振興部 産業企画室】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
経営・産業基盤の充実強化 ○西部工業団地管理・販売促進事業	千円 1,052	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行った。	事業費	221

11 コミュニティバス事業特別会計

平成23年度決算は、歳入歳出決算額で71,167千円となりました。

【市民生活部 市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
公共交通ネットワークの構築 ○コミュニティバス運行事業	千円 69,464	・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治地区において、地元のNPO法人七葉に運行業務を委託し運行を行った。 運行本数 平日 39本（うち循環4本） 土休日 17本（うち循環2本） 乗車人数 一般乗車 69,517人 スクールバス 71,576人 ・市街地循環バス実証運行事業 中心市街地の活性化と市民生活の利便向上のため、地域公共交通活性化協議会の事業として愛称募集を行い、「あやめバス」として平成24年度から本格運行を開始することとした。 運行本数 右回り 平日10本 土休日7本 左回り 平日 9本 土休日6本 乗車人数 100,692人	事業費	237

12 藤塚浜財産区特別会計

平成23年度決算は、歳入決算額で11,088千円、歳出決算額で10,192千円となり、差し引きで896千円の黒字決算となりました。

【市民生活部 紫雲寺支所】

施策・事務事業	決算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○財産管理費	3,120	財産区所有地の良好な維持管理を図るため、草刈・雑木刈等を実施した。	総務費	251
○地域振興事業費	5,000	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に対して助成を行った。	地域振興費	251

13 水道事業会計

平成23年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、1,859,944千円（前年度比2.3%減）、支出では、1,791,901千円（前年度比0.2%増）となり、損益で68,043千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、436,605千円（前年度比49.0%減）、支出では、1,341,379千円（前年度比22.9%減）となり、904,774千円の収益不足は、積立金等で補てんしました。

【水道局】

施策・事務事業	決算額	成果説明	款	頁
効率的で質の高い上下水道の整備	千円			
○鉛給水管入替事業	4,557	・公道分の鉛給水管入替 10件	水道事業費	1
○第5期拡張事業	144,967	・配水管布設工事 4件 φ30～φ150 L=4,596m ・用地測量 一式 ・第7増圧ポンプ場用地取得	資本的支出	3
○県関連配水管入替事業	10,164	・配水管入替工事 3件 φ75～φ150 L=98m	資本的支出	3
○市関連配水管入替事業	72,387	・配水管入替工事 一式 ・実施設計委託 一式	資本的支出	3
○配水管整備事業	24,455	・配水管入替工事 3件 φ50～φ150 L=464m	資本的支出	3

○老朽管更新事業	207,916	・配水管入替工事 8 件 φ40～φ250 L=2,677m ・実施設計委託 一式	資本的支出	3
○配水管入替事業(合併特例事業)	58,191	・配水管入替工事(老朽管) 2 件 φ50～φ150 L=941m ・実施設計委託 一式	資本的支出	3
○消火栓設置事業	8,736	・消火栓の設置及び移設 10 基 ・防火水槽の工事 4 箇所	資本的支出	3
○上水道施設改良事業	68,974	・ろ過堰点検口二重蓋設置工事 一式 ・江口浄水場原水アルカリ度計取替工事 一式 ・深井戸 1 号取水ポンプ取替工事 一式 ・NS モーターポンプ 9 号分解整備工事 一式 ・深井戸電線路更新工事 一式 ・内竹配水場第 1 配水池(1-2)防水工事 一式 ・内竹第一管理棟防水改修工事 一式 ・内竹配水場施設耐震診断委託 一式	資本的支出	3
○集中監視システム大規模改修事業	96,600	・総合監視制御システム大規模改修工事 一式	資本的支出	3